

氏名（本籍）	鄭 瑞河（韓国）		
学位の種類	博士（保健福祉学）		
学位番号	甲第 69 号		
学位授与年月日	令和 5 年 3 月 31 日		
学位授与の要件	久留米大学大学院学則第 14 条 1 項第 2 号による		
学位論文題目	介護分野における外国人介護職の受け入れに関する研究 ～人材育成と人材確保の観点から～		
論文審査委員会	主査	久留米大学文学部教授	辻丸秀策
	副査	久留米大学文学部教授	門田光司
	副査	久留米大学大学院客員教授	鬼崎信好

論文内容の要旨

日本国内においては少子高齢化が進んでいることから、人口減少はすでに始まっており、出生数の低下や高齢化の急速な進展は人口減少の大きな要因になっている。団塊世代（1947～1949 年生まれ）が 75 歳以上の後期高齢者を迎える 2025 年には、要介護高齢者の増加や認知症高齢者及び単独世帯あるいは夫婦のみ世帯の割合が増大していくこと「2025 年問題」が懸念されている。

以上のような人口構成や世帯構成の状況の変化による要介護者数の増加及び介護期間の長期化等から、介護ニーズはますます増大していくことが推測される。しかし、核家族化の進行、介護を担う家族の高齢化など要介護高齢者を支えてきた家族をめぐる状況も変化している。その結果、高齢者の介護を社会全体が支える仕組みである「介護保険制度」が創設され、急速な介護制度の発展や介護現場の機能向上が必要となった。

2000 年の介護保険制度の導入以降、介護現場は慢性的に介護職員の高い離職率や人材確保の困難な状況にあり、現在でも深刻な人材不足に悩まされている。2025 年に向け、厚生労働省は第 7 期介護保険事業計画から（2018）介護人材確保対策の一つとして外国人人材を受け入れとその環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む方針を打ち出している。

しかし、介護現場では十分な態勢が整えられないまま外国人介護職を受け入れることで困難を抱えることが考えられる。本研究では、介護分野における人材不足・人材確保問題解決策の一つとして、外国人介護職の受け入れの環境整備をするために、①受け入れ制度、②外国人介護職（候補者である留学生も含む）、③介護福祉士養成施設

において現状を把握し課題を明らかにすることを目的としている。

第1章 介護現場における人材確保・人材不足の現状

第1章では、日本の介護現場における現状を人材不足と人材確保の観点から整理することを目的とした。

人材不足について、厚生労働省や①高齢化の進展と世帯状況変化による介護ニーズの増加、②要介護高齢者を支える生産年齢人口の減少が要因となっている現状を示した。その上で、今後さらに増大が必要とされる介護人材数と、減少が予測される労働者人口の乖離について述べている。

人材確保については、厚生労働省が総合的な介護人材確保対策の一つとして外国人介護職の受け入れを認めていること、外国人介護職の受け入れ開始以来、就労環境等に整備不足であることを述べ、研究の意義と必要性を示した。

第2章 日本における外国人介護職の受け入れ制度の変遷と現状

第2章では、介護現場における外国人介護職の受け入れ制度の趣旨や変遷を整理し、先行研究の分析から課題や研究の動向を把握することを目的とした。日本における外国人介護職の受け入れ制度は「EPA」、「技能実習」、在留資格「介護」、「特定技能」の4つであり、各制度の趣旨や要件などを比較し表で示すことができた。

先行研究を踏まえた結果、2017年に出入国管理および難民認定法の一部改正する法律案の改正で創設された、在留資格「介護」は在留状況に問題がなければ更新回数に制限はなく、また配偶者や子ども等の家族が滞在できる「家族滞在」の在留資格を得ることができることから外国人介護職にとってメリットである。このような状況から、外国人介護人材の在留期間を長期化することができ、良質な外国人介護人材を国内にとどめることができる。今後、在留資格「介護」を取得する外国人の増加が期待でき、人材不足である介護分野において人材確保対策につながることを考えられる。しかし、まだ先行研究が少ないため、今後は現状と課題を明らかにすることが課題である。

第3章 外国人介護職に与える就労への肯定的影響要因に関する一考察

～就労経験のある外国人介護職への調査を通じて～

第3章では、介護現場における外国人介護職の就労経験から就労環境整備を検討するため、介護現場で就労経験がある外国人介護職6名を対象とし、半構造化面接法によりインタビュー調査を実施した。分析方法は、上野式質的分析法を用いて分析した結果、外国人介護職の就労意識に影響する要因を明確化したことで、勤務環境の整備及び支援の必要性を強調することができた。さらに、【来日・就労前教育及び学習】と【物的・社会的環境】は外国人介護職の就労意識に肯定的な影響を与える要因であ

り、人的環境、介護の概念、介護のイメージ、やりがいの経験もその影響を受け、外国人介護職へ相互作用をしていた。従って就労前の事前教育と物的・社会的環境整備の重要性が示唆された。

第4章 介護福祉士養成施設における留学生受け入れの現状と課題

～教員へのインタビュー調査を中心に～

第4章では、「事前教育」に焦点をあて、介護福祉士養成施設内における留学生の受け入れ現状の把握と教員視点からの課題を明らかにすることを目的として福岡県介護福祉士養成施設で留学生教育に携わっている教員8名を対象に半構造化面接法によるインタビュー調査を実施した。得られたデータを用いて定性的コーディングにて分析を行い、受け入れ現状を明らかにし、課題を物理的・教育的・心理的課題の3つにまとめることができた。

物理的課題は学習環境整備や学生支援体制の整備が必要であり、組織として対応する体制づくりと教員の役割の重要性が示唆された。教育的課題は、教育内容の工夫において教員の裁量が多く求められること、専門用語教育の重要性が強調された。心理的課題は、良質な介護人材育成をするというプレッシャーと介護現場とのかけ橋の役割を放つことが心理的負担を抱くことになるが、その意識や目標を持つことが教員自身の成長につながるということについて述べている。

第5章 留学生における介護実習の現状と課題

～留学生実習目標シートを用いて～

第5章では、介護福祉士養成施設で必須教育である介護実習に焦点をおいて、留学生における介護実習の現状と課題を明らかにすることを目的とする。介護福祉士養成施設にて介護実習を控えている留学生27名を対象とし質問紙法にて調査を行っている。質問紙は教員が指導を行う以前のもを活用し、分析方法は定性的コーディング法を用いて、留学生における介護実習の現状と課題を明らかにしている。主な結果は、【介護技術】、【利用者の理解】、【実習施設の理解】、【専門職の理解】、【介護の考え方】、【実習に臨む姿勢や態度】、【目標達成の方法】、【介護記録】、【事前学習】9つのカテゴリから現状を把握できた。

留学生の課題においては①介護技術における偏り、②他職種連携における理解不足、③地域共生社会の意識不足、3つにまとめることができた。

第6章 受け入れ課題と展望

第6章では、外国人介護職の受け入れ課題と展望を考察することを目的とした。厚生労働省(2018)の求められる介護福祉士像に基づく介護福祉士養成・教育の見直しの観点と第3章から第5章の調査研究から得られた研究結果に類似していることが明

らかになった。

観点の主な内容は、①チームマネジメント能力を養うための教育内容の拡充、②対象者の生活を地域で支えるための実践力、③介護過程の実践力の向上、④認知症ケアの実践力の向上、⑤介護と医療の連携を分耐えた実践力の向上の5つ挙げられているが、第5章で示しているように、留学生の指導や教育の方向性は地域における生活支援の実践力養うことが重要であると方向性を示している。

終わりに（研究の限界および今後の課題）

研究方法において、対象者の確保問題により質的研究にとどまっている。

研究対象において、調査研究の母数が少ないため、一般化することに限りがある。また、第4章と第5章の調査対象地域を福岡県に限定しているため、地域性に影響を受けやすいことが考えられる。なお、第5章は、実習Ⅰにとどまっていることが研究の限界である。

今後は調査対象・地域を拡大し、量的研究にて介護現場における外国人介護職の受け入れ環境において検証することが課題である。

論文審査の要旨

第1章では、介護分野における人材不足の現状を踏まえ、解決策を外国人介護職の受け入れ政策に視点をおいて整理したものである。

第2章では、日本における外国人介護職の受け入れ制度の変遷と現状を整理し、先行研究の分析から課題や研究の動向を把握しながら、外国人介護職を受け入れることが介護現場において課題改善の可能性を示したものである。

第3章では、外国人介護職の受け入れる環境整備において具体的に介護概念を確立させる教育と物的・社会的環境の整備の重要性を示唆している。さらに、外国人介護職の就労に肯定的影響を与える要因と外国人介護職へ相互的な作用をしていることを明らかにしている。

第4章では、良質な外国人介護職を育成する現場である、介護福祉士養成施設において、その現状を把握し、物理的・教育的・心理的課題の側面から教員の役割や環境整備の重要性を示している。

第5章では、介護福祉士養成施設において必須教育である介護実習に焦点をおいて実習内容の現状を把握し、介護福祉士養成指定規定に示されているものを検証している。また、留学生の課題を①介護技術における偏り、②多職種連携における理解不足、③地域共生社会の認識不足と3つにまとめ、今後の育成への方向性を示している。

第6章では、環境整備の必要性や重要性を踏まえたうえ、良質な人材育成の方向性とあり方を求められる介護福祉士像に基づいて示した。

本研究の独自性は、先行研究が「EPA」「技能実習」等、マクロ的な研究が多くされている現状において、外国人介護職の受け入れについて、ミクロ的な視点で研究を行ったことである。

次に、介護分野の人材育成・確保の解決策を在留資格「介護」に着目しつつ、介護福祉士養成施設における外国人留学生の育成において、多くの先行研究で指摘されている言語的課題（日本語の問題）だけではなく、介護福祉士の視点を育むための現状と課題を明らかにしたことが新規性といえる。つまり、良質な介護人材を育成するためには、介護観が重要である。介護福祉士養成施設は、座学・演習・実習等を通して介護観を育む機能を果たしており、第4章と第5章の結果を踏まえ、今後の研究の方向を明確に示している。すなわち、良質な人材育成の観点から介護福祉士養成施設の留学生を、日本に相応しい介護感を有する外国人介護職として活用することによって、地域共生社会の実現に繋がり、その環境整備の方向性を示せたのは、一つの知見または社会的意義であると思われる。

本論文のいくつかの章は、査読論文として掲載されている。ゆえに、本論文は課程博士論文として十分評価できるものであるといえる。

審査結果の要旨

令和 4 (2022) 年 12 月 21 日 (水)、久留米大学御井学舎 244 教室において午後 16 時 30 分から午後 17 時に開催された公開発表、同月 27 日午後 15 時 30 分からの口頭試問及びその後の審査委員会により、鄭 瑞河氏の論文が博士 (保健福祉学) の学位に値する研究であることを審査委員会は全員一致により確認した。